



WIND
ARE YOU IN?

COP26（第
26回気候変動
枠組条約締約国
会議）に向けた
世界の風力発電
政策宣言

2021年10月



COP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）は、気候変動と闘うための新たな行動と協力の10年の始まりとなる、分水嶺とならなければならない。地球温暖化を抑制し、さらに**2050**年までに排出量をネットゼロにするという共通の目標を達成するための手段と技術はすでに揃っている。しかしそれを実現するには、かつてないほどの政治的意志と社会全体の動員が必要となる。

風力エネルギーを新たな高みへとスケールアップさせ、将来世代のために地球を守るべく、協力する必要がある。我々は協力している。あなたは？

決断を引き延ばしたり、ぐずぐず考えている余裕はない。気候科学と世界的展望からわかることは明確だ。世界の温室効果ガス排出量の4分の3がエネルギー部門で発生していることを考えると、迅速な脱炭素化は緊急かつ不可欠と言える。

この10年以内に世界的なエネルギー転換を実現するために我々が今すぐ行動しなければ、世界中の気温が上がって人類や自然界の多くが住めなくなるリスクや危険性がさらに高まる状況に直面することになる。COP26は、再生可能エネルギーを動力源とする持続可能な開発の新時代の幕開けとなる必要がある。

風力エネルギーは、気候変動の緩和の中心的存在となるものだ。全世界で約800GWの設備が設置されている風力発電は、すでに世界で年間11億トン以上のCO₂（二酸化炭素）排出回避に貢献しており、これはラテンアメリカの年間炭素排出量全体に相当する。また、風力発電産業は、熟練技術を要する職務、社会経済的利益、技術革新、投資をもたらす主要な業界であり、世界中の経済やコミュニティを良い方向に変えている。インフラを改善し、安価で信頼性が高く持続可能で最新のエネルギーシステムに貢献することで、国家の活性化に重要な役割を果たしている。これは、輸送、鉄鋼、セメント、化学などのエネルギー集約型産業の脱炭素化を支援することができる分野横断的なソリューションだ。そして、自然、生物多様性、農業をも支えている。

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）と国際エネルギー機関（IEA）が今年打ち出した2050年までのロードマップでは、風力エネルギーがネットゼロという世界の中心的な柱となり、他のどの資源よりも多くのクリーンな電力を生み出している。1しかし、このような未来を実現するためには、十分な風力エネルギーを、十分な速度で、十分な地域をカバーして導入しているとは言えない。

1 「IEA Net Zero by 2050 Roadmap（IEAの2050年ネットゼロに向けたロードマップ）」では、世界の発電量を、風力（35%）、太陽光（33%）、水力（12%）、原子力（8%）、バイオエネルギー（5%）、水素（2%）、二酸化炭素を回収・有効利用・貯留する化石燃料（2%）としている。「The IRENA World Energy Transitions Outlook: 1.5° Pathway（IRENA世界のエネルギー転換の展望：1.5°パスウェイ）」レポートでは、世界の発電量の内訳として、風力（約3分の1）と太陽光（ほぼ30%）、残りは水力、バイオエネルギー、地熱、潮力、水素を利用したものとしている。



現在の設置率を維持した場合、2050年までにネットゼロという世界に必要な風力エネルギー容量の43%しか確保できず、事実上、気候変動に関する目標を達成できないことになる（付属文書参照）。風力エネルギーの導入を拡大するための抜本的な対策がなければ、電力、産業、輸送、暖房などの分野で脱炭素化が進まず、グリーン水素の生産を大幅に拡大することもできない。

今後9年以内にネットゼロという世界を実現することを軌道に乗せるには、世界で導入される風力エネルギーの年間量を、昨年の93GWから4倍にする必要がある。これは達成可能だが、「通常どおり」を超えて、エネルギーと経済に「気候緊急事態」のアプローチを適用した場合にのみ可能だろう。

世界中の陸上および浮体式と固定式の両方の洋上風力発電設備とサプライチェーンのための90以上の企業と組織を代表する連立として、私たちは政府に今年のCOP26での行動にコミットするよう呼びかけています。世界のすべての地域の国家政策立案者は、次のことを行う必要があります。

1 風力発電への意欲を高め、国が決定する貢献（**NDC: NATIONALLY DETERMINED CONTRIBUTION**）、包括的な国家気候戦略、短期・長期エネルギー計画の更新時にこれを反映させる。

具体的な風力発電の容量や発電量の目標は、明確で詳細なタイムラインと、ネットゼロを達成するための計画対象期間を設定する必要がある。これらの目標は、気候、エネルギー、経済、環境、インフラ、労働力を管轄する公的機関の間で調整されるべきであり、公共部門がそれらを実現するための適切なリソースを確保することが必要となる。また、官民パートナーシップ、再生可能エネルギー奨励プログラム、企業の情報開示の義務化、およびその他のメカニズムを通じて、炭素集約度の高いセクターやアクターの間で目標を設定し、実施する必要がある。エネルギー構成に占める再生可能エネルギーの割合を高めるために電力供給を拡大することに加えて、政府は重工業などの分野で脱炭素化を図るために、風力発電を利用したグリーン水素ソリューションを検討することができる。

2

石炭を使った発電を今すぐ、迅速に段階的に廃止する。

石炭を燃やすことは、人々や環境にとって有害であり、コスト競争力のある再生可能エネルギーと比較して、ますます不経済になっている。2022年以降、世界中の石炭火力発電所を速やかに閉鎖し、廃炉・段階的廃止のスケジュールを遵守することが、2°上昇の地球温暖化になるか1.5°の地球温暖化になるかの分かれ道になる。また、エネルギー調達や公衆衛生のコストを数十億ドル削減することができ、その分をクリーンな成長プログラムにつき込むことができる。石炭の段階的廃止に関するグローバルな合意が緊急に必要となる。そのためには、各国の輸出信用機関、政策銀行、国際開発金融機関による新規石炭発電所への投資を禁止すること、新規石炭発電所の建設を行わず、既存の発電所を早期に閉鎖することを各国政府が約束すること、そして、これらの約束を果たすための透明性と説明責任、および早期閉鎖を公正に補償するための経路の可能性に対処するメカニズムが必要となる。

3

未来のためのエネルギー市場を設計し、導入する

エネルギー市場の設計は、将来のシステムを反映したものへと移行しなければいけない。それは、柔軟性があり、需要に対応し、信頼性が高く、100%ではないにしても大部分を再生可能エネルギーに依存するものでなければいけない。こうしたシステムはすでに稼働しており、技術的にも経済的にも世界中で実現可能だが、大規模な再生可能エネルギーの導入を可能にするためには、公平な競争の場が必要である。





これには、化石燃料発電に対する直接的かつ隠れた補助金や優位性を排除すること、再生可能エネルギー発電のための土地や海底の割り当て、調達、建設、系統接続、発送を優先すること、炭素の社会経済的・環境的成本を考慮すること、系統やバランスの必要性、エネルギーシステムの柔軟性の必要性、排出量、環境への影響、社会経済的利益などの外部性を含むシステム価値をより幅広く検討するように電力市場を再調整すること、などが挙げられる。また、交通機関、暖房、産業の電力供給において、再生可能エネルギーが化石燃料の役割を代替できるようにするためには、大規模な電力供給も必要になる。

4 再生可能エネルギープロジェクトの導入を促し、プロジェクトの減少を最小限に抑えるために、再生可能エネルギープロジェクトに対する合理的で賢明な許認可制度を導入する。

過度に複雑で官僚的な許可制度のために、風力エネルギープロジェクトの展開に対する投資家の大きな関心を活用できずにいる国々があまりにも多い。土地の割り当てや系統接続など、許可を得るための手続きを合理化しなければ、「パイプラインから抜け出せない」状態のプロジェクトが過剰になり、各国は気候目標を達成できなくなる。空間計画、環境・社会影響評価、計画認可、系統接続、法的異議申し立てなどを含む許認可のリードタイムは、ドイツやインドなど世界をリードする風力発電市場において、風力発電の導入が遅れる原因となっている。

WindEurope社によると、スペイン、イタリア、ギリシャ、スウェーデン、ベルギー（フランダース）、クロアチアでは、陸上風力発電プロジェクトの許認可に8年以上かかる場合があり、これには法的異議申し立てにかかる時間も含まれる。日本では、複雑な環境影響評価のプロセスを完了するのに最長で5年もかかることがある。洋上風力発電プロジェクトでは、環境影響評価や利害関係者との協議など、許認可に最低でも6年を要する。

エネルギー転換では、再生可能エネルギーを利用したシステム全体の変革が求められる。政策立案者は、官僚主義やお役所仕事が気候変動の目標達成の妨げにならないようにしなければならない。同時に、再生可能エネルギーセクターは、持続可能な開発、循環型経済、地域コミュニティや風力発電基地が建設される土地・海域の利用者との調和的な共存、そして高い環境・社会基準の遵守に取り組んでいる。

特に、以下のような対策を検討する必要がある。たとえば、再生可能エネルギー発電所の許可までのリードタイムを未開発地域の陸上風力発電では2年、洋上風力発電では3年、リパワリングプロジェクトの場合は1年とし、特別な事情がある場合には裁量的に時間を追加すること、開発者が証拠を提出する際に構造化された時間制限のあるプロセスを用意すること、重要なインフラプロジェクトの遅延の拡大を防ぐために法的紛争のクリアリングハウスメカニズムを設けること、自然に良い影響をもたらす「ネイチャーポジティブ」なエネルギーソリューションを優先する土地・海洋利用戦略、タービンの寿命が尽きつつある既存の風力発電所のリパワリングを優先するための迅速な許可制度などが挙げられる。

5

クリーンエネルギー供給網と電気自動車用充電ステーションを迅速に構築する計画に着手する。

エネルギー転換を急ぐためには、再生可能エネルギーの割合をこれまで以上に高めることができる、安全でスマートかつ柔軟な送電システムへの官民の投資を拡大する必要がある。システム運用者、規制当局、公益事業会社の間で専門知識を共有することで、公的機関は、送電システムの拡大・強化、交通機関の電化、電力の輸出・取引のための地域市場の創設など、長期的な将来計画を立てることができる。また、系統計画では、システムの混雑を最小限に抑え、バランシングをサポートできる揚水発電や電力会社規模のバッテリーなどのエネルギー貯蔵ソリューションを統合して計画する必要がある。





6

人間を中心としたネットゼロ経済への移行に公的資源を投入する、団結力のあるインクルーシブな政策を策定する。

今年、IRENAが行った大域解析によると、1.5°Cに準拠したエネルギー転換を制定すると、現行の政策と比較して社会経済的な効果が正味プラスになることがわかっている。2030年までには、大規模な風力発電や再生可能エネルギーの導入、送電の強化、エネルギー効率化などの移行関連投資によって、世界で約4,000万人の雇用が増加すると考えられている。エネルギー転換による比較価値の創出は、GDPや社会福祉の指標の向上にも反映されている。すべてのコミュニティに便益を還元することは、公正な移行のための重要な要素と言える。政府は、化石燃料や補助的なセクターなど、斜陽産業に従事する労働者に、クリーンエネルギー分野での持続可能な代替雇用機会を提供するため、再技能化や労働力の移行計画を開始することができる。ここでは、成長中の洋上風力発電のセクターで、海洋油田・ガスや海洋工学の分野で働く人たちの再教育の道が開かれている。

7

国や地域の資金の流れを、ネットゼロ、1.5°C準拠のパスウェイのベンチマークに合わせる。

投資環境が整っていれば、風力発電のための資金が不足することはない。しかし、エネルギー転換をまとめて実現するためには、輸出金融であれ、国庫からの資金であれ、公的資金は、社会や環境への影響を考慮し、特に座礁資産（特に化石燃料資産）のリスクを回避する「害を及ぼさない」という原則のもとに決定されなければいけない。したがって、気候目標は、財務省や公共部門の組織全体で主流化する必要がある。再生可能エネルギーの導入を支援するための公共投資は、特にプロジェクトのバンカビリティや現場での開発障壁など、民間セクターの視点を取り入れるべきである。

8

パリ協定の**6.2**条および**6.4**条に基づくカーボンプライシングに関する自主的な協力を進める。

効果的で信用性の高い市場アプローチによるカーボンプライシングは、温室効果ガスの排出と汚染による社会的コストを認識するメカニズムを構築することで、各国がNDCを「ラチェットアップ（徐々に高める）」する動機付けとなる。エネルギー多消費型製品に課される公正な炭素国境調整税など、排出源からの排出を抑止するメカニズムは、電力セクターをはじめとする国家および非国家アクターに強力なマーケットシグナルを送り、低炭素技術への投資を促す。



署名者一同は、今年のCOP26で、各国政府や関係機関が現在の気候危機を認識し、再生可能エネルギーに真剣に取り組むことを求めている。世界の風力発電産業は、政府、規制当局、システム運用者、市民社会、地域コミュニティ、その他の利害関係者と協力して、我々の未来を守る準備ができている。

2021年10月18日付

署名者一覧：



